

# 健康福祉部

(単位：円)

福祉政策課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	78～79
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名		生活困窮者等自立支援事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
62,579,000	56,926,479	0	5,652,521	91.0%	—			
1	事業目的	生活保護に至る前の段階にある生活困窮者や生活保護受給者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の給付、就労支援、就労準備支援、学習支援、家計改善支援、アウトリーチ等による社会参加支援等を行い、困窮状態からの脱却と自立を図る。						
2	事業内容	<p>(1) 生活困窮者等自立支援</p> <p>ア 住居確保給付金の支給 離職等により住宅を失う恐れのある生活困窮者に家賃相当の住居確保給付金を支給した。 支給世帯数 42世帯</p> <p>イ 学習支援 生活困窮世帯及び生活保護世帯の中学生、高校生に対し、貧困の連鎖を断ち切るべく進学を目指すため、学習支援を行った。 委託先 NPO法人カローレ 支援者数 19人 うち中学3年生11人中9人高校進学</p> <p>(2) 生活困窮者自立相談支援センターの運営 委託先 鶴ヶ島市社会福祉協議会</p> <p>ア (ア) 生活困窮者に対する自立相談支援 新規相談受付件数 292件 うち生活困窮者就労支援者数 22人(延べ2人就労開始) うち家計相談支援利用件数 12件</p> <p>(イ) アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業 相談受付件数 368件 うち訪問支援 99件</p> <p>イ 生活保護受給者に対する就労支援 支援者数 18人 延べ8人就労開始</p> <p>ウ 就労準備支援 生活困窮者及び生活保護受給者に対して、就労に必要な実践的な知識、技能等の習得訓練や支援を行った。 委託先 鶴ヶ島市社会福祉協議会 支援者数 35人(生活困窮者12人+被保護者23人) うち被保護者12人就労開始</p>						
3	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者に対する自立相談支援の実施により、生活保護に至る前の段階で生活の立て直しにつなげることができた。</li> <li>新型コロナウイルス感染症により、学習支援を実施できない期間等影響を受けながらも、中学3年生11人中9人が進学した。</li> <li>生活困窮者及び生活保護受給者に対する就労準備支援及び就労支援の実施により、延べ22人が就労を開始し、自立の助長を図ることができた。</li> <li>令和2年度よりアウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業を開始し、368件の相談があり、99件訪問支援を実施したことにより、自立の助長を促すことができた。</li> </ul>						

(単位：円)

福祉政策課		一般会計																										
		款		項		目		決算書頁																				
		03	民生費	03	生活保護費	02	生活保護費	96～97																				
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名	生活保護費																								
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率																							
1,183,506,000	1,068,643,011	0	114,862,989	90.3 %	—																							
1 事業目的	生活保護法及び中国残留邦人等支援給付法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに被保護者及び中国残留邦人等支援給付受給者の自立、助長を図る。																											
2 事業内容	<p>(1) 令和2年度開始、廃止世帯・人員 開始 63世帯・83人 廃止 70世帯・91人</p> <p>(2) 受給世帯・受給人員(令和3年3月末の状況) 生活保護 548世帯 704人 中国残留邦人等支援給付 5世帯 6人</p> <p>(3) 扶助等別支給状況</p> <table border="0"> <tr><td>生活扶助</td><td>352,115,392円</td></tr> <tr><td>住宅扶助</td><td>210,784,765円</td></tr> <tr><td>教育扶助</td><td>5,576,824円</td></tr> <tr><td>介護扶助</td><td>25,003,179円</td></tr> <tr><td>医療扶助</td><td>454,287,745円</td></tr> <tr><td>生業扶助</td><td>1,696,623円</td></tr> <tr><td>その他扶助等</td><td>3,854,689円</td></tr> <tr><td>就労自立給付金</td><td>764,572円</td></tr> <tr><td>生活保護費小計</td><td>1,054,083,789円</td></tr> <tr><td>中国残留邦人等支援給付費</td><td>14,559,222円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,068,643,011円</td></tr> </table>						生活扶助	352,115,392円	住宅扶助	210,784,765円	教育扶助	5,576,824円	介護扶助	25,003,179円	医療扶助	454,287,745円	生業扶助	1,696,623円	その他扶助等	3,854,689円	就労自立給付金	764,572円	生活保護費小計	1,054,083,789円	中国残留邦人等支援給付費	14,559,222円	合計	1,068,643,011円
生活扶助	352,115,392円																											
住宅扶助	210,784,765円																											
教育扶助	5,576,824円																											
介護扶助	25,003,179円																											
医療扶助	454,287,745円																											
生業扶助	1,696,623円																											
その他扶助等	3,854,689円																											
就労自立給付金	764,572円																											
生活保護費小計	1,054,083,789円																											
中国残留邦人等支援給付費	14,559,222円																											
合計	1,068,643,011円																											
3 成果	・生活保護世帯等に対し、最低限度の生活を保障するとともに、世帯状況に応じた自立支援を行うことにより、新規就労等稼動収入の増加、取得による廃止世帯は18世帯であった。																											

(単位：円)

健康長寿課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	78～79
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		高齢者在宅福祉推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
7,739,000	5,713,815	0	2,025,185	73.8 %	—			
1	事業目的	介護支援、生活支援が必要な在宅高齢者等に対し、各種サービスを提供することにより、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるようにする。						
2	事業内容	<p>(1) 緊急時通報システムの設置 慢性疾患等により、日常生活を営む上で常時注意を要し、緊急時の対応が困難と認められる在宅高齢者等に対し、緊急時通報システムを設置した。 ○新規設置件数 撤去件数 年度末設置件数 7件 24件 143件 (高齢者分) 0件 0件 6件 (障害者分)</p> <p>(2) 移送支援サービスの実施 家族による移送又は一般の交通機関による移送が困難な在宅高齢者等に対し、専用の移送用車両により、外出を支援した。 ○新規登録者数 登録解除者数 年度末登録者数 延べ利用時間数 4人 5人 18人 76時間00分 (高齢者分) 0人 2人 1人 2時間00分 (障害者分)</p> <p>(3) 訪問理美容サービスの実施 理美容店に行くことが困難な在宅高齢者等に対し、自宅に理美容師が訪問し、カットのサービスを行った。 ○新規登録者数 登録解除者数 年度末登録者数 延べ利用者数 9人 6人 20人 37人</p> <p>(4) 高齢者等緊急ごみ戸別収集サービスの実施 ごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者世帯等に対し、ごみの戸別収集を実施した。 ○新規登録世帯数 登録解除世帯数 年度末登録世帯数 延べ収集世帯数 3世帯 2世帯 27世帯 301世帯</p>						
3	成果	・身体状況や生活状況等に応じたサービスを提供したことにより、在宅高齢者等の生活を支援することができた。						

(単位：円)

健康長寿課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	02	健康推進費	98～99
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		健康長寿推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
6,945,000	5,489,341	0	1,455,659	79.0 %	—			
1 事業目的	<p>市民誰もが笑顔で楽しく取り組むことができる健康づくり運動や食育を推進するとともに、高齢者の保健事業と介護予防・フレイル対策を一体的に推進し、健康寿命の延伸を図る。</p>							
2 事業内容	<p>(1) ラジオ体操教室 NHKラジオ体操指導者によるラジオ体操教室を実施した。 会場 東市民センター 参加者 50人 ※5月に開催を予定していた鶴ヶ島第一小学校でのラジオ体操教室は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>(2) 食育推進事業 食生活改善推進員養成講座を実施した。 回数 5回 修了者 10人 ※食育連携講座、食事バランス普及啓発事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>(3) 定例健康ウォーク 鶴ヶ島市健康ウォーキングマップを活用し、ウォーキング教室を実施した。 回数 6回 参加者 80人</p> <p>(4) 保健事業と介護予防の一体的事業 保健師等の医療専門職が地域でフレイル予防講座や訪問相談を実施し、フレイル予防の普及啓発や社会資源の情報提供、医療機関や健診の受診勧奨、介護保険サービスの紹介等を行った。 ア フレイル予防講座 10回 参加者 75人 イ 訪問相談 23人</p> <p>(5) 第2次健康づくり計画・食育推進計画（後期計画）の策定 令和2年度は、第2次健康づくり計画・食育推進計画の中間年度であるため、これまでの取組の評価・見直しを行い、後期計画を策定した。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命の延伸に向けて、様々な健康づくり事業を実施することで、市民の健康維持に資することができた。</li> <li>第2次健康づくり計画・食育推進計画（後期計画）を策定し、今後5年間の健康づくりの施策の方向性を定めることができた。</li> </ul>							

(単位：円)

健康長寿課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	02	健康推進費	98～99
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		シニア健康応援事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
4,589,000	4,588,100	0	900	100.0 %	—			
1 事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び高齢者の健康づくり・健康維持を推進するため、シニア向け食事レシピ・体操・脳トレ動画及びリーフレットを作成し、情報発信する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) シニア向け食事レシピ作成 1,695,100円  季節ごとのたんぱく質強化・減塩・時短レシピ(12レシピ) 3,000部  (管理栄養士監修)</p> <p>(2) シニア向け体操動画等作成 1,210,000円  12カテゴリーの体操動画DVD 1,000枚  チョットやる気で…簡単うんどうリーフレット 1,000部</p> <p>(3) シニア向け脳トレ動画等作成 1,683,000円  7カテゴリーの脳トレドリル・エクササイズ動画  脳トレリーフレット 1,000部</p>							
3 成果	<p>・シニア向けの食事レシピ・体操動画・脳トレ動画を市ホームページやDVD・リーフレットで情報発信し、コロナ禍においても気軽に食事作りや体操・脳トレを実践してもらうことで、健康づくり・健康維持に資することができた。</p>							

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	84～85
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名	障害者自立支援給付等事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,198,119,000	1,178,161,961	0	19,957,039	98.3 %	—			
1 事業目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、必要な障害福祉サービスの給付等の支援を行う。							
2 事業内容	<p>(1) 障害支援区分判定等審査会の開催            障害福祉サービス受給者の障害の状態を総合的に示す障害支援区分の審査及び判定を行った。            ア 審査会開催回数 12回            イ 年間審査件数 46件</p> <p>(2) 障害者自立支援給付費            障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児の通所給付、相談支援給付を行った。            ア 介護給付費、訓練等給付費 805,855,741円            イ 計画相談支援給付費 16,874,548円            ウ 特定障害者特別給付費 8,347,038円            エ 障害児通所給付費 221,671,604円            オ 障害児相談支援給付費 8,818,563円            カ 補装具費 10,205,647円            キ 自立支援医療（育成医療） 649,045円            ク 自立支援医療（更生医療） 98,898,222円            ケ 療養介護医療 3,128,948円            コ 高額障害福祉サービス等給付費 136,696円            サ 高額障害児通所給付費 59,632円</p> <p>(3) 学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業費助成金            新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等を図る目的で、市内小中学校等が臨時休業になったことに伴い、放課後等デイサービスの追加的に生じたサービス分に係る利用者負担分を事業所に補助した。            ア 支給決定事業所数 9事業所            イ 支給利用者数 31人            ウ 支給決定額 58,933円</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス等の給付により、障害者の日常生活の充実と自立と社会参加を進めることができた。</li> <li>・計画相談支援では、大人と子どもを合わせて489人の障害者（児）が専門員の支援を受け、ニーズに合わせた障害福祉サービス等を利用することができた。</li> <li>・就労移行支援事業等をとおして、11人が一般就労した。</li> </ul>							

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	84～85
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名	地域生活支援事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
36,237,000	29,369,827	0	6,867,173	81.0%	—			
1	事業目的							
<p>障害のある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施し、もって障害のある人の福祉の増進を図る。</p>								
2	事業内容							
<p>(1) 地域生活支援経費 1,311,513円  ア 成年後見制度利用支援事業  財産管理等ができない障害者の権利を守るために、市長申立てを行った。  申立者数 1人  イ 身体障害者等入浴サービス…家庭内で入浴することが困難な身体障害者等のための入浴サービスで、費用の全部又は一部を市が負担した。  利用者(児) 3人  (2) 地域生活支援事業費補助金 12,280,690円  ア 移動支援事業…屋外での移動が困難な障害者(児)に対して外出のための支援を行った事業所に補助した。  利用者(児) 50人  イ 日中一時支援事業…障害者(児)の日中における活動の場を提供した事業所に補助した。  利用者(児) 26人  ウ 自動車運転免許取得費補助金…障害者が普通自動車運転免許を取得するための費用に対し、12万円を限度として対象経費の3分の2を補助。実績なし  エ 自動車改造費補助金…就労等のために自らが所有し、運転する自動車の操作装置等の一部を改造する必要がある身体障害者手帳所持者に対し、改造費用を10万円を限度に補助した。  利用者 2人  オ 居宅改善整備費補助金…重度身体障害者の日常生活の利便さを図るため、居室等を障害に応じ使いやすく改造する場合に36万円を限度に費用の3分の2を補助。実績なし  (3) 重度障害者等日常生活用具給付等経費 15,607,624円  障害のある人等の日常生活上の便宜を図る用具の給付又は貸与を行った。  給付件数 1,660件  (4) 地域生活支援拠点整備経費 170,000円  緊急時の受入れや一人暮らしの体験利用で居室提供のあった事業者へ経費を補助した。  利用日数 34日(利用者 2人)</p>								
3	成果							
<p>・権利擁護支援、各種補助金の交付、日常生活用具の給付により、障害のある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう適切な支援を行うことができた。</p>								



(単位：円)

障害者福祉課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	84～85
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		障害者支援体制整備事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率	繰越除く執行率		
8,255,000	6,596,542	0	1,658,458		79.9%	—		
1	事業目的 障害のある人等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域における支援体制を充実する。							
2	事業内容 <p>(1) 障害者交流フェスティバルの実施 126,000円  オンライン配信により、障害者権利条約をテーマとした講演会や市内の障害福祉サービス事業所・ボランティア団体等の活動を映像により紹介した。  開催日 令和3年2月28日  方法 オンライン</p> <p>(2) 障害者団体等の自発的活動を支援 390,760円  障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援するため、補助した。  交付団体数 4団体</p> <p>(3) 法人後見の活動を支援 6,079,782円  成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援するため、補助した。  補助先 社会福祉法人鶴ヶ島市社会福祉協議会  法人後見受任実績 継続受任 9件  新規受任 2件  後見終了 2件(被後見人死亡のため)</p>							
3	成果 <p>・ 障害者交流フェスティバルは、新型コロナウイルス感染症の感染防止のためオンライン配信により実施し、47人が視聴した。団体の活動内容を映像により紹介することによって、障害者の理解と交流が図れた。</p> <p>・ 障害者団体等の自発的活動を支援することによって、地域住民と障害者等との交流、障害への理解啓発などが図れた。また、新たにペアレントトレーニング講座を実施する団体により子育てに悩む保護者を支援できた。</p>							

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	84～85
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名		障害者支援計画策定事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,048,000	1,012,383	0	35,617	96.6 %	—			
1 事業目的	<p>障害者基本法に規定する市町村障害者計画、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する市町村障害福祉計画及び児童福祉法に規定する市町村障害児福祉計画を統合した第4期鶴ヶ島市障害者支援計画（令和3年度～令和5年度）を策定する。</p>							
2 事業内容	<p>障害者福祉についての市民意識調査、及び障害者関係団体・障害福祉サービス事業所からのヒアリング結果等を分析し、本市の障害者に関する状況や動向を踏まえ、国の基本指針・県の障害者支援計画に即して第4期障害者支援計画を策定した。</p> <p>(1) 市民意識調査集計・分析業務委託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民意識調査の調査結果、分析に必要なクロス集計、自由記入欄の取りまとめ</li> <li>成果品（市民意識調査報告書、電子媒体）の納品</li> </ul> <p>(2) 障害者支援協議会からの意見聴取</p> <p>第1回全体会 令和2年 7月28日  第1回作業部会 令和2年 9月29日  第2回作業部会 令和2年11月25日  臨時全体会 令和2年12月17日</p> <p>(3) 市民コメント制度の実施  令和2年12月25日～令和3年1月24日</p>							
3 成果	<p>・市民意識調査、障害者支援協議会からの意見聴取、及び市民コメント制度の実施により得られた意見を踏まえた計画を作成することができた。</p>							

(単位：円)

こども支援課		一般会計																																			
		款		項		目		決算書頁																													
		03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	86～87																													
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名	子ども・子育て関連新型コロナウイルス感染症緊急対策事業																																	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率																																
60,364,000	48,845,624	0	11,518,376	80.9%	—																																
1	事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等を図る目的で、市内の子ども・子育て関連施設や関係事業に対して、緊急的な支援を行う。																																			
2	事業内容	<p>子ども・子育て支援法に位置付けられた各事業及び保育対策総合支援事業費補助金で対象となっている各保育施設において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、緊急に必要な物品の購入等を行った。</p> <p>(1) 補助金交付施設及び補助金額</p> <table border="0"> <tr> <td>・民間保育所</td> <td>10施設</td> <td>17,401,816円</td> </tr> <tr> <td>・認定こども園</td> <td>1施設</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>・地域型保育施設</td> <td>4施設</td> <td>2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>・認可外保育施設等</td> <td>5施設</td> <td>2,829,940円</td> </tr> <tr> <td>・学童保育室</td> <td>21支援単位</td> <td>15,912,474円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(合計金額)</td> <td>40,644,230円</td> </tr> </table> <p>(2) 物品を購入し、配布した施設及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>・公立保育所</td> <td>2施設</td> <td>2,257,926円</td> </tr> <tr> <td>・児童館</td> <td>4施設</td> <td>1,736,260円</td> </tr> <tr> <td>・その他子育て関連事業実施施設 (市役所、保健センター等)</td> <td>7施設</td> <td>4,207,208円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(合計金額)</td> <td>8,201,394円</td> </tr> </table> <p>(3) 主な購入物品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスク</li> <li>・消毒用アルコール</li> <li>・弱酸性除菌水</li> <li>・ハンドペーパー</li> <li>・空気清浄機 等</li> </ul>						・民間保育所	10施設	17,401,816円	・認定こども園	1施設	2,000,000円	・地域型保育施設	4施設	2,500,000円	・認可外保育施設等	5施設	2,829,940円	・学童保育室	21支援単位	15,912,474円		(合計金額)	40,644,230円	・公立保育所	2施設	2,257,926円	・児童館	4施設	1,736,260円	・その他子育て関連事業実施施設 (市役所、保健センター等)	7施設	4,207,208円		(合計金額)	8,201,394円
・民間保育所	10施設	17,401,816円																																			
・認定こども園	1施設	2,000,000円																																			
・地域型保育施設	4施設	2,500,000円																																			
・認可外保育施設等	5施設	2,829,940円																																			
・学童保育室	21支援単位	15,912,474円																																			
	(合計金額)	40,644,230円																																			
・公立保育所	2施設	2,257,926円																																			
・児童館	4施設	1,736,260円																																			
・その他子育て関連事業実施施設 (市役所、保健センター等)	7施設	4,207,208円																																			
	(合計金額)	8,201,394円																																			
3	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、緊急に必要な物品の購入等を行ったことにより、子育て支援サービス及び保育サービスの安定的な運営支援を図ることができた。</li> </ul>																																			

(単位：円)

こども支援課		一般会計																																
		款		項		目		決算書頁																										
		03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	86～87																										
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名		子ども・子育て関連新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（繰越明許費分）																														
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率																													
4,674,000	4,197,492	0	476,508	89.8 %	—																													
1	事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等を図る目的で、市内の保育施設等に対して、緊急的な支援を行う。																																
2	事業内容	<p>保育対策総合支援事業費補助金で対象となっている各保育施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、緊急に必要な物品の購入等を行った。</p> <p>(1) 補助金交付施設及び補助金額</p> <table border="0"> <tr> <td>・民間保育所</td> <td>4施設</td> <td>326,941円</td> </tr> <tr> <td>・地域型保育施設</td> <td>4施設</td> <td>1,277,035円</td> </tr> <tr> <td>・認可外保育施設</td> <td>4施設</td> <td>1,127,932円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(合計金額)</td> <td>2,731,908円</td> </tr> </table> <p>(2) 物品を購入し、配布した施設及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>・公立保育所</td> <td>2施設</td> <td>754,929円</td> </tr> <tr> <td>・民間保育所</td> <td>8施設</td> <td>332,255円</td> </tr> <tr> <td>・地域型保育施設</td> <td>4施設</td> <td>189,200円</td> </tr> <tr> <td>・認可外保育施設</td> <td>4施設</td> <td>189,200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(合計金額)</td> <td>1,465,584円</td> </tr> </table> <p>(3) 主な購入物品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスク</li> <li>・手指消毒用ノータッチディスペンサー</li> <li>・手指消毒用アルコール</li> <li>・非接触式体温計</li> <li>・ハンドペーパー</li> <li>・空気清浄機 等</li> </ul>						・民間保育所	4施設	326,941円	・地域型保育施設	4施設	1,277,035円	・認可外保育施設	4施設	1,127,932円		(合計金額)	2,731,908円	・公立保育所	2施設	754,929円	・民間保育所	8施設	332,255円	・地域型保育施設	4施設	189,200円	・認可外保育施設	4施設	189,200円		(合計金額)	1,465,584円
・民間保育所	4施設	326,941円																																
・地域型保育施設	4施設	1,277,035円																																
・認可外保育施設	4施設	1,127,932円																																
	(合計金額)	2,731,908円																																
・公立保育所	2施設	754,929円																																
・民間保育所	8施設	332,255円																																
・地域型保育施設	4施設	189,200円																																
・認可外保育施設	4施設	189,200円																																
	(合計金額)	1,465,584円																																
3	成果	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、緊急に必要な物品の購入等を行ったことにより、保育サービスの安定的な運営支援を図ることができた。</p>																																

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	88～89
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事務費					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,850,000	1,727,204	0	122,796	93.4%	—			
1 事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小中学校等の臨時休業等により影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、低所得者層に限定せずに中間所得者層も含め、児童手当受給世帯に対し臨時特別給付金を給付する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 事業概要 子育て世帯臨時特別給付金を給付するための事務経費</p> <p>(2) 事務内容 ア 給付金給付システムの構築（委託） イ 申請書、交付決定通知等の作成、送付 ウ 給付金給付（口座振込）</p>							
3 成果	<p>・適切なシステム対応等により、子育て世帯臨時特別給付金を給付することで、小中学校等の臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援することができた。</p>							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	88～89
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名		子育て世帯臨時特別給付金給付事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
82,000,000	80,660,000	0	1,340,000	98.4 %	—			
1	事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小中学校等の臨時休業等により影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、低所得者層に限定せずに中間所得者層も含め、児童手当受給世帯に対し臨時特別給付金を給付する。</p>						
2	事業内容	<p>(1) 給付対象者            ア 令和2年4月分の児童手当の受給者            (基準日：令和2年3月31日)            イ 令和2年3月分の児童手当受給者で、支給要件児童が15歳に達する以後の3月31日を経過したことで受給資格が消滅した者            (基準日：令和2年2月29日)</p> <p>(2) 給付内容            対象児童1人につき10,000円</p> <p>(3) 給付件数・給付額            8,066件 80,660,000円</p>						
3	成果	<p>・子育て世帯臨時特別給付金を給付することで、小中学校等の臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援することができた。</p>						

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	88～89
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名		子育て支援臨時給付金給付事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
38,329,000	35,019,470	0	3,309,530	91.4%	—			
1	事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済環境の悪化に係る子育て支援として、鶴ヶ島市ひとり親家庭等医療費助成金を受給している世帯及び就学援助認定世帯に対し、鶴ヶ島市独自の子育て支援臨時給付金を給付する。</p>						
2	事業内容	<p>◆当初給付分</p> <p>(1) 給付対象者</p> <p>ア ひとり親家庭等医療費助成金受給者世帯 令和2年4月1日時点のひとり親家庭等医療費助成金の受給者で、令和2年4月30日に鶴ヶ島市に住民登録がある者</p> <p>イ 就学援助認定世帯 令和元年度就学援助認定世帯で、令和2年3月31日までに令和2年度就学援助申請を行い、かつ令和2年4月30日に鶴ヶ島市に住民登録がある者</p> <p>(2) 給付内容 1世帯につき50,000円</p> <p>(3) 給付件数・給付額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭等医療費助成金受給者世帯 494件 24,700,000円</li> <li>・就学援助認定世帯 191件 9,550,000円</li> </ul> <p>◆対象拡充分</p> <p>(1) 給付対象者 令和2年4月1日時点で、「児童扶養手当」又は「鶴ヶ島市ひとり親家庭等医療費助成金」の受給資格が、本人又は扶養義務者の所得制限額超過により停止となっている者のうち、所得制限超過額が50万円以下で令和2年4月30日時点で鶴ヶ島市に住民登録がある者</p> <p>(2) 給付内容 1世帯につき30,000円</p> <p>(3) 給付件数・給付額 24件 720,000円</p>						
3	成果	<p>・子育て支援臨時給付金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済環境悪化の影響を受けた子育て世帯を支援することができた。</p>						

(単位：円)

こども支援課		一般会計													
		款		項		目		決算書頁							
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	88～89							
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業												
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率										
91,901,000	84,355,114	0	7,545,886	91.8 %	—										
1	事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、臨時特別給付金を給付する。</p>													
2	事業内容	<p>◆当初給付分</p> <p>(1) 給付対象者</p> <p>ア 令和2年6月分の児童扶養手当受給者</p> <p>イ 令和2年6月分の児童扶養手当が、公的年金の受給により全部停止となっている者</p> <p>ウ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がったひとり親</p> <p>(2) 給付内容（基本給付）</p> <p>1世帯につき50,000円 （第2子以降の児童1人につき30,000円加算）</p> <p>(3) 給付内容（追加給付）</p> <p>給付対象者ア、イのうち、新型コロナウイルス感染症の影響で直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった場合、1世帯につき50,000円を追加給付する。</p> <p>(4) 給付件数・給付額</p> <table border="0"> <tr> <td>基本給付</td> <td>554件</td> <td>36,580,000円</td> </tr> <tr> <td>追加給付</td> <td>200件</td> <td>10,000,000円</td> </tr> </table> <p>◆再給付分</p> <p>(1) 給付対象者</p> <p>ア 令和2年6月分の児童扶養手当受給者</p> <p>イ 令和2年6月分の児童扶養手当が、公的年金の受給により全部停止となっている者</p> <p>ウ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がったひとり親</p> <p>(2) 給付内容（基本給付）</p> <p>1世帯につき50,000円 （第2子以降の児童1人につき30,000円加算）</p> <p>(3) 給付件数・給付額</p> <table border="0"> <tr> <td>554件</td> <td>36,580,000円</td> </tr> </table>						基本給付	554件	36,580,000円	追加給付	200件	10,000,000円	554件	36,580,000円
基本給付	554件	36,580,000円													
追加給付	200件	10,000,000円													
554件	36,580,000円														
3	成果	<p>・ひとり親世帯臨時特別給付金を給付することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、子育てに対する負担の増加や収入の減少などによる、特に大きな困難が心身等に生じているひとり親世帯を支援することができた。</p>													



(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	88～89
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名		児童・家庭総合相談支援事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
15,840,000	15,156,887	0	683,113	95.7 %	—			
1 事業目的	こども支援課で担っている各種相談事業の連携による機能の向上を図り、子どもや子育て家庭への包括的な相談支援体制の構築を進める。							
2 事業内容	<p>子育て支援相談員 1名配置（こども支援課窓口）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間相談件数 1,318件</li> <li>・個別支援プラン作成 11件</li> </ul> <p>育児支援家庭訪問員 1名配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問件数 38家庭 延べ154回</li> </ul> <p>育児支援サポーター 17名委嘱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣件数 31家庭 延べ594回</li> </ul> <p>家庭児童相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待対応相談員 1名配置</li> <li>家庭児童相談員 2名配置</li> <li>・児童相談対応件数 393件</li> </ul> <p>女性相談・DV相談（配偶者暴力相談支援センター事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性相談員 2名配置</li> <li>・女性相談 509件</li> <li>・DV相談 239件</li> </ul>							
3 成果	・相談支援業務を統合することにより、子どもや子育て家庭への包括的な相談支援体制を構築することができた。							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	90～91
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名	母子生活支援施設等入所委託事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
4,585,000	3,683,324	0	901,676	80.3 %	—			
1 事業目的	<p>様々な事情のある母子の保護及びその自立の促進と退所後の相談支援を行う「母子生活支援施設」等への入所を委託し、子どもの安全な養育環境の構築と母子の自立に向けた支援を進める。</p>							
2 事業内容	<p>母子の保護及びその自立の促進と退所後の相談支援を行う「母子生活支援施設」への入所委託。 母子の自立に向けた支援の実施。</p> <p>入所世帯 1世帯 2名入所</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子を母子生活支援施設へ入所させ、安全安心な生活を確保し自立に向けた支援を行った。</li> <li>・母子の心身及び生活の安定を図るため、生活面の相談や就労などの自立の促進のための支援を行い福祉の増進を図ることができた。</li> </ul>							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	90～91
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名		学童保育室建設事業（藤小学校区）				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
48,605,000	48,604,800	0	200	100.0 %	—			
1	事業目的	<p>既存の学童保育施設（第1つくしんぼクラブ）の土地を、令和2年度末までに更地にして地権者へ返還する必要があるため、藤小学校敷地内に代替となる新学童施設を建設し、入室児童の放課後における居場所を適正な規模で確保するとともに、既存施設の解体撤去を実施する。</p>						
2	事業内容	<p>(1) 藤小学校区学童保育室（第1つくしんぼクラブ）新築工事  ア 建設規模： 木造平屋建て 定員45名  イ 延床面積： 140.77㎡  ウ 経費総額： 44,171,800円  【経費内訳】  (ア) 工事監理経費 委託料 2,200,000円  (イ) 工事経費 工事請負費 41,742,800円  (ウ) 水道新規開設負担金 負担金 229,000円</p> <p>(2) 藤小学校区学童保育室（第1つくしんぼクラブ）既存施設解体工事  ア 解体施設： 軽量鉄骨（昭和63年竣工）  イ 延床面積： 80.87㎡  ウ 経費総額： 4,433,000円  【経費内訳】  (ア) 解体工事設計費 委託料 1,188,000円  (イ) 工事経費 工事請負費 3,245,000円</p>						
3	成果	<p>・新規施設は工期どおり建設完了し、令和2年11月から供用開始した。これにより、藤小学校区の学童保育室の定員超過は解消され、人数の適正化を図ることができた。  ・既存施設についても工期どおり解体が完了し、当初の予定どおり令和2年度末をもって借地を地権者に返還することができた。</p>						

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	90～91
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名	学童保育室建設事業（栄小学校区）				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
3,410,000	3,410,000	0	0	100.0 %	—			
1 事業目的	放課後の児童の健全な育成を推進するため、栄小学校区と杉下小学校区の学童保育室を一体的に捉え、順次整備を行うことで学童保育室の運営規模の適正化を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 栄小学校区学童保育施設整備工事の設計委託経費</p> <p>ア 設計費 3,410,000円</p> <p>イ 設計規模 鉄筋コンクリート造4階建ての1階部分の一部 延床面積 約172㎡ 定員76名程度を想定</p> <p>ウ 建設地 栄小学校校内</p>							
3 成果	・各種行政庁への事前確認等も含め、設計図書は不備なく納入され、委託業務は完了した。							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	90～91
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名	子どもの貧困対策活動支援事業					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
2,057,000	1,981,100	0	75,900	96.3 %	—			
1 事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、子ども食堂の活動実施が困難になっている。一方で、県内の事業者などから支援団体を通じて提供される食材等の支援が不定期に行われるようになっていることから、情報を集約し効果的に発信する仕組みづくりを行い、子どもの貧困対策活動を支援する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 子どもの貧困対策活動支援事業  ア 食料支援や子ども食堂などの情報を発信する「つるがしま子ども応援サイト」構築費用の補助 1,981,100円</p>							
3 成果	<p>・食材や弁当等の支援について、情報を集約し効果的に発信する仕組みを構築することができた。</p>							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	94～95
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名		小規模保育整備事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
18,333,000	18,333,000	0	0	100.0 %	—			
1 事業目的	低年齢児を中心とした待機児童対策のため、小規模保育施設を開設する事業者に対し、整備に係る経費の一部を補助する。							
2 事業内容	<p>(1) 補助の概要 既存建築物の改修により、小規模保育施設を開設するための工事請負費等の整備費用を補助する。</p> <p>(2) 補助金交付事業者 社会福祉法人白桜会 理事長 伊東 昇（鶴ヶ島市大字下新田532番地1）</p> <p>(3) 整備の概要 ア 所在地 鶴ヶ島市富士見二丁目24番1の一部（土地の地番） イ 延べ床面積 191.98㎡（サービス付き高齢者向け住宅の1階部分） ウ 工事期間 令和2年11月2日～令和3年2月15日 エ 総事業費 59,999,740円</p> <p>(4) 補助金額 18,333,000円</p> <p>(5) 施設の概要 ア 名称 すみれ保育園 イ 開園日 令和3年3月1日 ウ 事業の区分 小規模保育事業A型 エ 認可定員 19人（0歳児：6人、1歳児：6人、2歳児：7人）</p>							
3 成果	<p>・低年齢児の定員枠が増えたことで、子育て環境の充実を図ることができた。 （令和3年4月1日現在の国定義の待機児童数：0人）</p>							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	94～95
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名	幼児教育・保育の無償化運営支援事業					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
247,161,000	239,046,105	0	8,114,895	96.7 %	—			
1 事業目的	幼稚園における預かり保育事業等の利用料や教育時間における施設利用料等を保護者に給付することにより、子育て世帯の経済的支援を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 幼児教育・保育の無償化運営経費  私立幼稚園における預かり保育事業利用料及び認可外保育施設利用料について、保護者に給付を行った。</p> <p>ア 延べ利用者数 2,333人  イ 施設数 28施設  ウ 給付合計額 14,712,709円</p> <p>(2) 幼稚園における子育てのための施設等利用給付経費  ア 副食費について、免除対象となる児童の保護者に補助を行った。</p> <p>(ア) 延べ交付者数 978人  (イ) 施設数 6施設  (ウ) 交付合計額 2,912,136円  イ 私立幼稚園の利用料(教育時間)について、保護者に給付を行った。</p> <p>(ア) 延べ利用者数 8,697人  (イ) 施設数 27施設  (ウ) 給付合計額 221,421,260円</p>							
3 成果	・子育て世代の経済的負担の軽減を図ることができた。							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	94～95
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名	幼稚園運営支援事業					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
5,375,000	5,290,000	0	85,000	98.4%	—			
1 事業目的	市内の私立幼稚園に対し、運営に要する経費及び幼児教育等支援者の配置に要する経費の一部を補助することにより、幼児教育の充実と振興を図る。							
2 事業内容	(1) 幼稚園運営費補助金 ア 施設数 5施設 イ 補助合計額 5,290,000円							
3 成果	・私立幼稚園の安定的な運営の支援と、教育活動における安全の確保を図ることができた。							



(単位：円)

保険年金課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	04	後期高齢者事業費	80～81
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		後期高齢者医療特別会計繰出金				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
115,168,000	115,167,672	0	328	100.0 %	—			
1 事業目的	後期高齢者医療保険料の軽減分を負担するための経費。							
2 事業内容	<p>後期高齢者医療特別会計繰出金：115,167,672円  (1) 市負担額：28,791,918円  (2) 県負担額：86,375,754円</p> <p>繰出金は低所得者に対し、保険料の均等割額軽減分を、後期高齢者医療保険基盤安定負担金として市が1/4、県が3/4の負担割合で負担し、後期高齢者医療特別会計に繰り出す制度</p>							
3 成果	・後期高齢者医療制度を支える財源として、役割を果たした。							

(単位：円)

保険年金課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	06	国民健康保険事業費	82～83
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		国民健康保険特別会計繰出金				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
379,217,000	379,216,387	0	613	100.0 %	—			
1	事業目的	<p>保険者として被保険者の保険給付を安定的かつ継続的に行うとともに、給付の平等、税負担の公平性を確保し、国民健康保険の財政運営の安定化を図る。</p>						
2	事業内容	<p>(1) 法定分</p> <p>ア 保険基盤安定繰出金</p> <p>(ア) 保険税軽減分：122,473,400円          保険税負担の緩和と国民健康保険の財政基盤の安定に資するため、低所得者に対する保険税軽減相当額を県、市町村が負担する制度（県：3/4市：1/4）</p> <p>(イ) 保険者支援分：102,136,185円          保険税軽減世帯数に応じ、保険税軽減制度と合わせて平均保険税額の一定割合を保険者に交付し、中間所得層を中心に被保険者の保険税負担を緩和することにより低所得者を多く抱える保険者の財政の安定化を図るため国、県、市町村が負担する制度          （国：1/2、県：1/4、市：1/4）</p> <p>イ 事務費繰出金：24,718,000円          国民健康保険特別会計で行う事務に係る経費</p> <p>ウ 出産育児一時金繰出金：15,400,000円          国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金に係る経費で市が負担する制度（市：2/3 ※残りの1/3は国民健康保険特別会計にて負担）</p> <p>エ 財政安定化支援事業繰出金：23,488,802円          国保財政の健全化に資するため、保険者の責に帰することができない特別の事情に基づくと考えられる要因（高齢化率が高い等）に限定され、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出す制度</p> <p>(2) 法定外分</p> <p>ア 保養所利用補助金：1,000,000円          保養所利用助成に係る経費（対象：市の国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者）</p> <p>イ その他繰出金：90,000,000円          歳出に対する歳入の財源不足を補うこと等を目的として国民健康保険特別会計を支援するもの</p>						
3	成果	<p>・一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を繰り出すことにより、国民健康保険の財政の安定化が図られた。</p>						

(単位：円)

介護保険課		一般会計															
		款		項		目		決算書頁									
		03	民生費	01	社会福祉費	03	介護保険事業費	80～81									
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		介護保険特別会計繰出金													
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率												
716,051,000	716,050,225	0	775	100.0 %	—												
1 事業目的	<p>一般会計から介護保険特別会計へ介護給付費等の負担金及び事務費を繰り出すことにより、介護保険財政の適正な運営を図る。</p>																
2 事業内容	<p>介護保険制度を運営するための経費のうち、市が支出した経費 第7期介護保険事業計画等に基づき、介護保険特別会計に繰り出したものであり、次年度（令和3年度）に精算を行う。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 介護給付費繰出金</td> <td style="text-align: right;">586,700,000円</td> </tr> <tr> <td>(2) 事務費繰出金</td> <td style="text-align: right;">45,417,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 介護予防・日常生活支援総合事業繰出金</td> <td style="text-align: right;">20,405,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 包括的支援事業・任意事業繰出金</td> <td style="text-align: right;">22,233,000円</td> </tr> <tr> <td>(5) 低所得者保険料軽減繰出金</td> <td style="text-align: right;">41,295,225円</td> </tr> </table>							(1) 介護給付費繰出金	586,700,000円	(2) 事務費繰出金	45,417,000円	(3) 介護予防・日常生活支援総合事業繰出金	20,405,000円	(4) 包括的支援事業・任意事業繰出金	22,233,000円	(5) 低所得者保険料軽減繰出金	41,295,225円
(1) 介護給付費繰出金	586,700,000円																
(2) 事務費繰出金	45,417,000円																
(3) 介護予防・日常生活支援総合事業繰出金	20,405,000円																
(4) 包括的支援事業・任意事業繰出金	22,233,000円																
(5) 低所得者保険料軽減繰出金	41,295,225円																
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険制度の安定した運営を図ることで、介護サービス利用者に対し、必要なサービスを提供することができた。</li> <li>・介護者の介護負担を軽減することができた。</li> </ul>																

(単位：円)

保健センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	96～99
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		地域医療体制整備事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
33,728,000	33,727,502	0	498	100.0 %	—			
1 事業目的	市民誰もが、いつでも適切な医療が受けられるよう医師会や関係機関と連携し、初期救急医療から二次救急医療までの救急医療体制の整備と充実を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 地域医療体制整備補助金 地域医療体制整備を図るために、坂戸鶴ヶ島医師会及び坂戸鶴ヶ島歯科医師会に対して補助金を交付した。 ア 一般社団法人坂戸鶴ヶ島医師会補助金 イ 初期救急医療体制運営費補助金 ウ 歯科口腔保健推進事業補助金 エ ドライブスルー方式PCR検査導入支援事業補助金 オ 医療用ガウン購入費支援事業補助金</p> <p>(2) 献血促進 献血への協力及び献血理念の普及・啓発を図るため、赤十字血液センター、保健所及び市内事業所と協力し、献血事業を推進した。</p> <p>(3) 骨髄移植ドナー支援 ドナー休暇のない骨髄提供者及び末梢血幹細胞提供者への休業補償の助成を行った。</p> <p>(4) 坂戸・飯能地区病院群輪番制病院運営事業負担金 二次救急医療体制整備を図るため、坂戸・飯能地区病院群輪番制病院事業の構成市として、運営費を負担した。</p> <p>(5) 二次救急搬送受入支援補助金 市内の二次救急医療機関に対し、市内居住の救急搬送患者の受入れに要した費用の一部を補助した。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師会の協力により休日急患診療所等において、休日における初期救急医療を確保することができた。</li> <li>・ 献血を実施することで、輸血用血液の確保に貢献することができた。</li> <li>・ 骨髄移植ドナー3名に対して助成を行ない、提供者の休業による経済的負担の軽減をもって、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進を図ることができた。</li> <li>・ 年間を通じて二次救急医療体制を確保することができた。</li> </ul>							

(単位：円)

保健センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	03	予防費	98～99
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		感染症予防対策事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
257,785,000	219,073,050	0	38,711,950	85.0 %	—			
1 事業目的	<p>予防接種法に基づき感染症の発症、重症化、まん延予防のため定期予防接種を実施する。            個人の発症及び重症化を防止するため、予防接種費の助成を行う。            感染症に対する注意喚起を行い、市民の健康保持に寄与する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 感染症予防対策支援            ア 高齢者肺炎球菌任意接種費用の助成を行った。            イ 風しん予防ワクチン接種費用の助成を行った。            ウ PCR検査及び抗原検査費用の助成を行った。            エ 新型コロナウイルス感染症啓発用パンフレットを印刷した。            オ インフルエンザ予防接種費用の高齢者無償化及び子どもへの助成を行った。</p> <p>(2) 定期予防接種の実施            予防接種法に基づき、対象となる年齢の者に対し、個別に定期予防接種を実施した。また令和元年度から3年間に限り風しん予防接種の機会がなかった成人男性を対象に抗体検査を行い、低抗体価の者へ予防接種を実施した。</p> <p>(3) 予防接種費用の償還払い            やむを得ない理由により契約医療機関以外で定期接種を行った場合の費用について、償還払いを行った。</p> <p>(4) 予防接種の勧奨            広報、個別通知又は学校等を通じ予防接種の勧奨を行った。</p> <p>(5) 新型コロナウイルス感染症対策医療有識者会議を開催した。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防接種費用の助成を行い、個人の感染防止と重症化予防を図ることができた。</li> <li>・ 乳幼児、児童生徒、及び高齢者を対象に定期接種を実施したことにより、感染症発症やまん延防止を図ることができた。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症のパンフレット配布やインフルエンザ予防接種費用の高齢者無償化と子どもへの助成、PCR検査・抗原検査費用への助成など、未知の感染症に対し、できうる限りの対策を打つことができた。</li> </ul>							

(単位：円)

保健センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	03	予防費	98～101
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
144,732,000	11,226,733	121,018,000	12,487,267	7.8 %	47.3 %			
1 事業目的	<p>新型コロナウイルスワクチン臨時予防接種実施のために必要な体制を、実際の接種より前に着実に整備し、接種実施の間も継続的に確保する。</p>							
2 事業内容	<p>新型コロナウイルスワクチン臨時予防接種は、市が実施主体となり、国や県、医師会と連携し、市内に居住する16歳以上の者に対し、令和3年2月17日から令和4年2月28日までの間において実施される。 住民接種が本格的に開始する令和3年度より前に、接種体制の確保を図るため必要な整備を行った。</p> <p>(1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保経費</p> <p>ア 人的体制の整備 必要な正規職員等を庁内実施組織に配置し、接種に関する運営体制を整備した。</p> <p>イ 予防接種台帳システム等のシステム改修 接種の実施状況、履歴について、電子的な管理を行うため、必要なシステムの改修を行った。</p> <p>ウ 接種券、予診票、案内等の印刷 接種券等を発行するために必要な印刷等、接種対象者に個別通知をするための準備を行った。</p> <p>エ 接種の実施体制の確保 郡市医師会等と連携し、ワクチン接種に必要な医療機関等を確保するとともに、集団接種の体制整備するために必要な医療従事者や物資を確保した。</p> <p>オ 相談体制等の確保 ワクチン接種に関する市民からの問合せや相談、予約に応じるためコールセンター等を整備した。</p> <p>(2) 新型コロナウイルスワクチン接種実施経費 新型コロナウイルスワクチン接種に必要な救急用品等を購入した。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスワクチン臨時予防接種が開始する前に、人員体制、システム改修、接種券準備、相談体制など、必要な体制を確保することができた。</li> <li>・接種に向けた協議を郡市医師会と行い、医療機関での個別接種を中心に、集団接種も平行して実施する体制を確保した。</li> </ul>							